



今、求められている 教職員の方々へのライフプランサポート

～制度面のサポートと金融スキル情報のサポート～



2021年1月

三井住友信託銀行

三井住友トラスト・資産のミライ研究所

「三井住友トラスト・資産のミライ研究所」は、
資産形成・資産活用のあり方を**中立かつ客観的な立場**で
発信することを趣旨として、
2019年9月に設置された**三井住友信託銀行の組織**です。



三井住友トラスト・資産のミライ研究所

研究員 唐木田 みわ

WEBサイトにて情報発信中！ <https://mirai.smtb.jp/>



法人経営における従業員エンゲージメントの重要性の高まり

個々人のライフプランの実現などが重要視される社会環境であることに加えて、法人経営においても“従業員エンゲージメント”が不可欠なものになっております

制度や外部環境の変化

公的年金の縮小傾向
既存福利厚生制度の
魅力低下

個人の人生設計の変化

「人生100年時代」
ライフスタイルの多様化
将来への不安拡大

- ・老後資金「2000万円問題」
- ・自助努力による資産形成
- ・情報格差による資産格差

福利厚生制度の充実
情報提供

各個人における
金融スキルの向上

法人からの制度の充実・情報提供と、従業員へのリテラシー醸成への情報提供が「両輪」

機関投資家も投資判断の際に重視する「人材関連情報」

機関投資家が投資判断の際に重視する人材関連情報のうち、「人材力強化」は「法令順守」に次ぐ重要な情報に挙げられており、「労働環境の整備」よりも上位に位置づけられています。

機関投資家が考慮する人材関連情報

働く環境整備よりも
従業員に対する、有形・無形の働きかけを重視

労働関係法令違反の有無 51.8%

人材育成・教育訓練の取組み 36.5%

この部分に
相当

働きやすい職場づくりの取組み
(労働時間の柔軟性等) 25.3%

快適な職場づくりの取組み
(安全・健康等) 20.6%

「企業に求められる“従業員エンゲージメント”」

質的豊かさ

(共感/達成感)

仕事を通じた自己実現
体験[ノウハウ蓄積]

(経験/教育・啓発)

自己実現
アップデート

の支援

(金銭)

年功序列⇒成果主義

給与

物的豊かさ

「人的資本」レベル

企業活動の価値観の浸透



ライフデザイン教育
キャリアプラン
& マネープラン

退職金/企業年金 他貯蓄制度等

「労働力」レベル

求められるライフデザイン教育（ライフプランニング/マネープランニング）

● ライフデザイン教育

ライフプランニング：多様化するライフスタイルに合致した

ライフイベントを個々人が想定していくこと

マネープランニング：金融面での生活情報や生活スキルを習得

- 個々人での「自助努力」に加えて、「法人からのサポート」が求められる時代へ転換

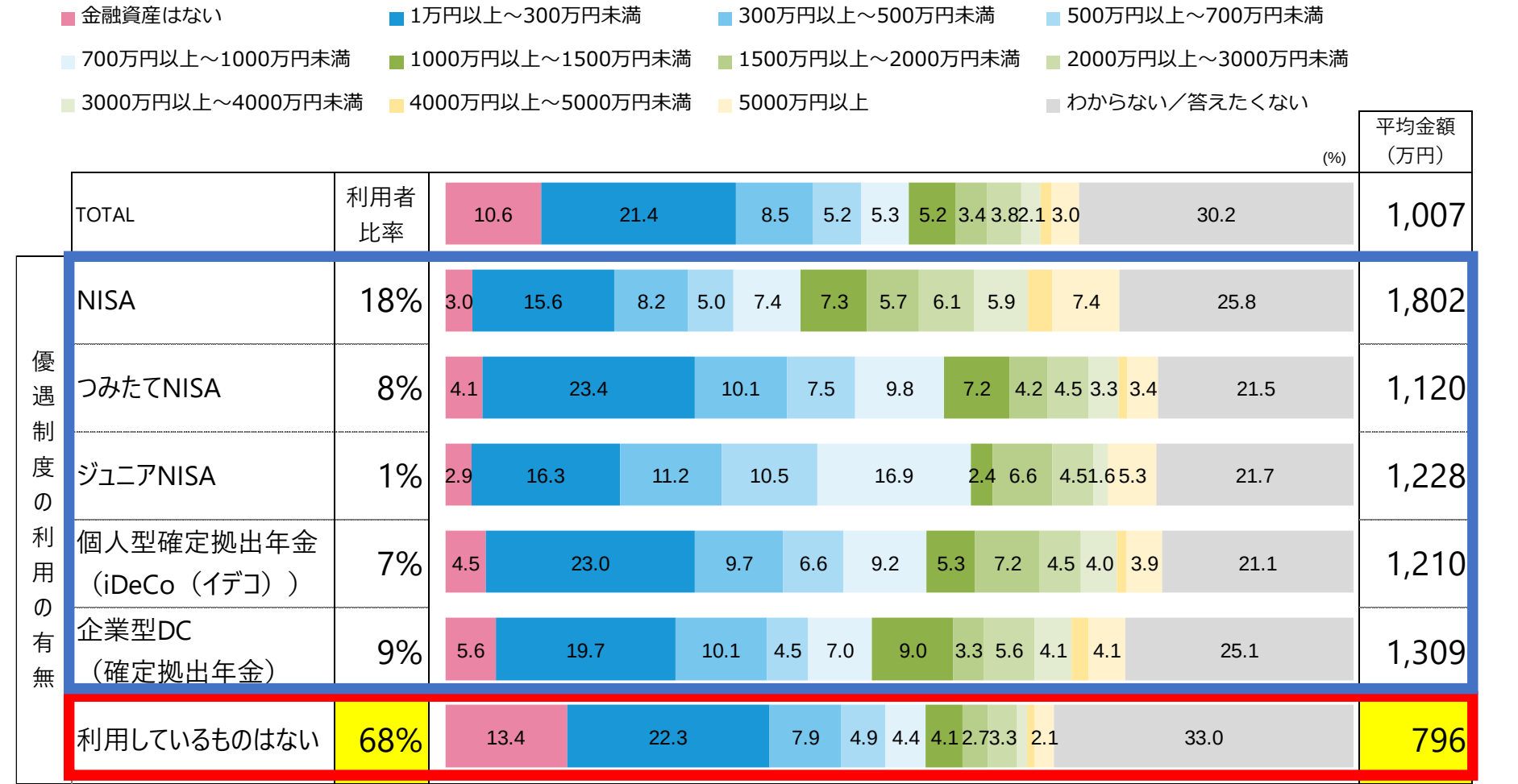
背景

金融面での情報キャッチや理解の濃淡、優遇制度などの認識と制度活用への取り組みの有無によって、個人の資産形成進捗に格差がみられるようになってきています。

弊研究所の独自調査 各種優遇制度の利用と資産形成

三井住友信託銀行 三井住友トラスト・資産のミライ研究所が2020年1月に実施した資産形成に関するアンケート調査結果より
(対象：全国の20歳～64歳の男女 1万人)

【利用する優遇制度別にみた金融資産保有額分布】



三井住友信託銀行が2020年8月に実施した資産形成に関するアンケート調査結果より
（対象：企業・団体に正社員として勤務している20歳～64歳の男女 1 万人）

Q38.あなたは次の項目にどの程度あてはまりますか。	あてはまる +2点	ややあてはまる +1点	どちらでもない 0点	あまりあてはまらない -1点	あてはまらない -2点
金融商品の特征やメリット／デメリットを自分で判断できる	4.4	23.9	42.2	18.9	10.6
新聞、雑誌、テレビ、インターネットなどを通じて、金融・経済情報を定期的に見ている	5.1	24.4	38.0	19.4	13.2
自分の家計の収入や支出をきちんと把握している	10.7	35.3	36.3	12.3	5.3
金融商品を選ぶときに、ウェブサイトを使って知識・情報を集める	8.0	33.3	37.4	12.7	8.6
金融商品を選ぶときに、複数の商品を比較して検討する	8.3	34.7	37.9	11.2	7.9

N=11,161s 横%

合計得点により、3つのグループに分類



1,053s



金融に関する生活スキル（自己評価） **高**
（6～10点）

6,909s



金融に関する生活スキル（自己評価） **中**
（0～5点）

3,199s



金融に関する生活スキル（自己評価） **低**
（-1点～-10点）

「金融に関する生活スキル（自己評価）」と「保有金融資産額」とは
相関がうかがえます

	保有金融資産額（平均）
TOTAL	965万円
 金融に関する生活スキル（自己評価） 高 （6～10点）	1,532万円
 金融に関する生活スキル（自己評価） 中 （0～5点）	966万円
 金融に関する生活スキル（自己評価） 低 （-1点～-10点）	679万円

まとめ

- 資産形成で活用されている優遇制度には、
 - 個人での利用が前提である
 - ・NISA（少額投資非課税制度）、つみたてNISA
 - ・個人型確定拠出年金（iDeCo <イデコ>）
 - 学校法人・企業法人の制度が前提である
 - ・企業型確定拠出年金制度（企業型DC）

が代表的です。
- 「金融情報」と「資産形成の実践の器」の双方を教職員や従業員の皆さんに提供できる「企業型DC」は、事業法人だけでなく、学校法人においても導入される法人数が増加してきています。
- 教職員の資産形成促進やエンゲージメントを高める観点でも重要になってくるものと思われます。

ご視聴ありがとうございました

三井住友トラスト・資産のミライ研究所WEBページでは、
詳細なアンケートデータ、WEBコラムを掲載しております。
ぜひご覧くださいませ。 <https://mirai.smtb.jp/>



ご注意事項

NISA制度（少額投資非課税制度）およびNISA口座のご注意事項

- NISA口座は、全ての金融機関を通じて一人一口座しか開設できません。（1年単位で金融機関変更可能）
- 簡易開設届出書により開設した NISA口座について、二重開設が判明した場合は買付した上場株式等は当初から一般口座で買付けたものとして取扱われ、当該上場株式等から生じる配当所得や譲渡所得等は遡及して課税されます。
- NISA口座には、非課税管理勘定（以下NISA勘定：非課税枠は120万円、非課税期間5年間）または累積投資勘定（以下つみたてNISA勘定：非課税枠は40万円、非課税期間20年間）のいずれかを選択の上、設けることが可能です（1年単位で変更可）。
- NISAの対象商品は、当社で取り扱う公募株式投資信託（ただし、投資一任運用商品で保有する銘柄は対象外）とします。
- つみたてNISAの対象商品は、一定の条件を満たした公募株式投資信託のうち当社が選定したものに限り、また投資方法は、積立投資に限られます。
- NISA口座で保有している公募株式投資信託を一度売却するとその非課税枠の再利用はできません。非課税枠の残額を翌年以降に繰り越すことはできません。
- NISA口座の損失は税法上ないものとされ、損益通算・繰越控除はできません。また、分配金のうち非課税となるのは普通分配金に限られます。
- NISAで保有する公募株式投資信託を非課税期間終了時に翌年のNISA勘定に移管（ロールオーバー）することが可能です。特段の手続きがない場合は、特定口座（未開設の場合、一般口座）へ移管されます。つみたてNISAで保有する公募株式投資信託は、ロールオーバーできません。
- つみたてNISAで保有する公募株式投資信託について、信託報酬等の概算値を年1回通知します。また、期間経過日に、氏名・住所の確認を行います。氏名・住所の確認ができない場合、つみたてNISAでの新たな投資はできません。（＊）制度改正に伴い、2021年4月1日より名称が変更となる予定です。

- 本資料は三井住友信託銀行が信頼できると考えられる情報に基づいて作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料の記載内容、データ、図表などは、作成時のものであり、今後予告なしに変更される場合があります。また、本資料に掲載されている実績値、シミュレーション、予測、見通し、見解などのいかなる内容も将来の運用成果などを示唆あるいは保証するものではありません。
- 本資料は特定の運用方法・個別の運用商品を推奨するものではありません。投資の判断は自らの意思で行ってください。
- 当社で取り扱う金融商品においては、各商品所定の手数料＜投資信託の場合は銘柄毎に設定されたお申込手数料（約定日の基準価額に最大3.30%（税込）の率を乗じて得た額）および信託報酬、信託財産留保金等の諸経費、などががかかります＞をご負担いただく場合や、各種相場環境等の変動を要因として投資対象の価格変動等により損失を生じる場合がございます。商品毎にリスクおよび手数料等は異なります。詳しくは各商品の契約締結前交付書面またはお客さま向け資料をよくお読みください。
- 最新のデータは営業員にお尋ねください。

本資料は三井住友信託銀行が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

販売会社に関する情報

商号等「三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号」

加入協会「日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会」

2021年1月作成
564-20-1326